

日本好配当株投信

運用報告書(全体版)

第67期（決算日2022年1月11日） 第68期（決算日2022年4月11日）

作成対象期間（2021年10月12日～2022年4月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年4月15日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。	
主な投資対象	日本好配当株投信	日本好配当株投信 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	日本好配当株投信 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	日本好配当株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	日本好配当株投信 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	年4回の毎決算時に原則として分配を行ないます。毎年4月および10月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。 毎年1月および7月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行ないませんが、基準価額水準等を勘案した分配を行ないます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	達 配	期 騰 落 率	東証株価指数 (T O P I X)	期 騰 落 率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
59期(2020年1月10日)	12,899		300	10.0	1,735.16	9.7	97.6	—	29,375
60期(2020年4月10日)	10,207		70	△20.3	1,430.04	△17.6	96.2	—	22,938
61期(2020年7月10日)	10,642		50	4.8	1,535.20	7.4	97.3	—	23,593
62期(2020年10月12日)	11,360		70	7.4	1,643.35	7.0	97.2	—	24,775
63期(2021年1月12日)	12,589		200	12.6	1,857.94	13.1	97.4	—	26,726
64期(2021年4月12日)	13,722		70	9.6	1,954.59	5.2	97.2	—	28,647
65期(2021年7月12日)	13,464		350	0.7	1,953.33	△0.1	97.1	—	28,032
66期(2021年10月11日)	13,767		70	2.8	1,996.58	2.2	96.9	—	28,170
67期(2022年1月11日)	13,542		350	0.9	1,986.82	△0.5	96.9	—	27,182
68期(2022年4月11日)	13,229		70	△1.8	1,889.64	△4.9	97.1	—	26,254

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

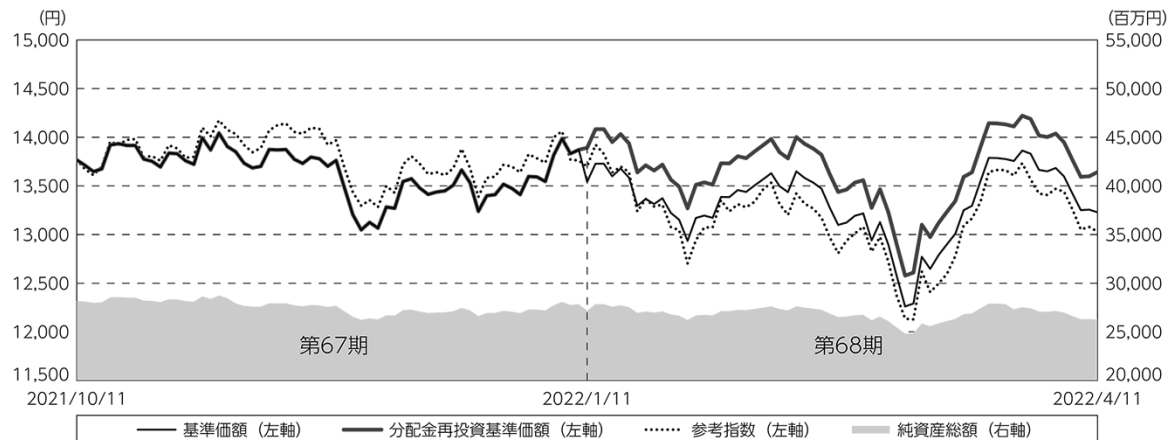
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	参 考 指 数	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率			
第67期	(期 首)	円	%		%	%
	2021年10月11日	13,767	—	1,996.58	—	96.9
	10月末	13,722	△0.3	2,001.18	0.2	96.9
	11月末	13,048	△5.2	1,928.35	△3.4	96.8
	12月末	13,546	△1.6	1,992.33	△0.2	96.8
第68期	(期 末)					
	2022年1月11日	13,892	0.9	1,986.82	△0.5	96.9
	(期 首)					
	2022年1月11日	13,542	—	1,986.82	—	96.9
	1月末	13,195	△2.6	1,895.93	△4.6	96.7
	2月末	13,193	△2.6	1,886.93	△5.0	98.0
	3月末	13,664	0.9	1,946.40	△2.0	97.5
	(期 末)					
	2022年4月11日	13,299	△1.8	1,889.64	△4.9	97.1

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第67期首：13,767円

第68期末：13,229円（既払分配金（税込み）：420円）

騰落率：△ 0.9%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年10月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2021年10月11日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第67期首13,767円から第68期末13,229円（分配後）となりました。なお、第67期に350円、第68期に70円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮すると118円の値下がりとなりました。

第67期

- （下落）新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったこと
- （上昇）オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったこと

第68期

(下落) ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて世界経済の先行きに対する懸念が高まったこと

(上昇) ウクライナ情勢に対する過度な警戒感が和らぎ、原油価格の上昇が一服したこと

(下落) FRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締めに積極的な姿勢に対する警戒感が高まったこと

○投資環境

当作成期首から11月下旬にかけては、バイデン米大統領がパウエルFRB議長を再任する方針を示したことにより量的金融緩和縮小の進展が意識されたことで米国株が軟調な動きとなったことや、新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことなどにより国内株式市場は下落しました。

12月に入ると、米議会におけるつなぎ予算案の可決により米国政府機関の一部閉鎖が回避されたことや、オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことなどから反発しました。中旬以降は、オミクロン株の海外での感染急拡大や米バイデン政権の経済政策の中核を占める2兆ドル規模の税制・支出法案の不成立への懸念などから、一進一退の動きとなりました。

2022年1月は米国株式市場の上昇を受けて国内株式市場も上昇して始まりましたが、その後は前年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）の議事要旨を受けてFRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がったことで米国長期金利が上昇し、下落に転じました。中旬以降も、国内でのオミクロン株による新型コロナウイルス感染の再拡大を受けて東京都など大都市への「まん延防止等重点措置」適用の可能性が高まったことや、FRBが3月の利上げ実施を示唆し積極的な金融引き締めへの懸念が高まったことなどから下落しました。

2月上旬には米国の利上げペースについて慎重な見方が広がり米国株式市場が上昇したことなどから国内株式市場も上昇しました。2021年10-12月期の企業決算において国内外の需要回復などを受けた業績見通しの上方修正が目立ったことなども投資家心理の改善につながりました。下旬に入ると、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて国内株式市場は大きく下落しました。G7（主要7カ国会議）が矢継ぎ早にロシアに対する経済制裁を発表するなど世界経済への悪影響に対する懸念も高まりました。

3月に入ると、停戦交渉などによりウクライナ情勢に対する過度な警戒感が和らいだことなどから反発する場面もありましたが、その後はロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まり、国内株式市場は再び大きく下落しました。中旬に入ると、原油価格上昇が一服したことやロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったことなどから上昇に転じました。FOMCでは0.25%の利上げが実施されましたが、2022年の金利見通しが想定内の内容となったことで市場参加者の安心感につながりました。日米金利差拡大により一時1米ドル125円台まで円安が進行したことで輸出関連株なども大きく反発しました。

3月下旬から当作成期末にかけては、中国において新型コロナウイルスの感染が再拡大したことやFOMCの議事要旨を受けてFRBの金融引き締めに積極的な姿勢に対する警戒感が高まったことなどから下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔日本好配当株投信〕

主要投資対象である〔日本好配当株投信 マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は第67期末96.9%、第68期末97.1%としました。

〔日本好配当株投信 マザーファンド〕

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、第68期末には97.3%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ないました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行ないました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による、以下同じ）と銘柄>

①情報・通信業

大塚商会、KDDIを買い付け

②輸送用機器

いすゞ自動車、デンソーを買い付け

③金属製品

東洋製罐グループホールディングス、SUMCOを買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①化学

富士フイルムホールディングス、JSRを売却

②電気機器

日立製作所、富士電機を売却

③サービス業

ミクシィ、電通グループを売却

＜業種構成の特徴＞

- ①予想配当利回りが市場平均を上回る卸売業、銀行業、その他金融業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ②予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、サービス業、小売業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

当作成期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'21年度予想基準）は約3.1%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

第67期

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が-0.5%となったのに対して、基準価額は+0.9%となりました。

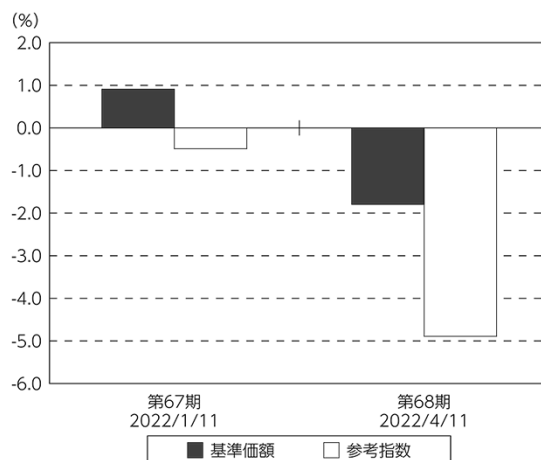
（主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かったサービス業、小売業への投資比率を低くしていたこと
- ②保有比率が高かった東京海上ホールディングス、オリックスなどが値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった電気機器への投資比率を低くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが良かった海運業へ投資していなかったこと
- ③保有比率が高かったアサヒグループホールディングス、サトーホールディングスなどが市場平均より値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

第68期

参考指数の騰落率が－4.9%となったのに対して、基準価額は－1.8%となりました。

(主なプラス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった電気機器への投資比率を低くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが良かった卸売業への投資比率を高くしていたこと
- ③保有比率が高かったアステラス製薬、KDDIなどが値上がりしたこと

(主なマイナス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かったガラス・土石製品、輸送用機器への投資比率を高くしていたこと
- ②保有比率が高かったニフコ、TOYO TIREなどが市場平均より値下がりしたこと

◎分配金

当作成期の収益分配金については、第67期は1万口当たり350円、第68期は1万口当たり70円とさせていただきます。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第67期	第68期
	2021年10月12日～ 2022年1月11日	2022年1月12日～ 2022年4月11日
当期分配金	350	70
(対基準価額比率)	2.519%	0.526%
当期の収益	—	70
当期の収益以外	350	—
翌期繰越分配対象額	6,389	6,476

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔日本好配当株投信 マザーファンド〕

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン的追求を目指しています。

・投資方針

- (1) 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
- (2) 銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
 - ①配当の安定性・成長性
 - ②企業業績などのファンダメンタルズ
 - ③株価の割安性などを切り口として、見直しと入れ替えを行なってまいります。
- (3) 個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。
- (4) 米国の積極的な金融引き締めや、中国における新型コロナウイルスの感染拡大を受けた一部地域での都市封鎖などにより世界的な景気減速に対する懸念が高まっています。このような環境においても、株主還元を重視する企業の配当は安定的に推移すると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

〔日本好配当株投信〕

前述の投資方針のもと、主要な投資対象である〔日本好配当株投信 マザーファンド〕の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後も分配金を定期的に得ながら、中長期での株価の値上がりによる運用資産の成長を狙いたい投資家の方々を念頭に運用を行なってまいりますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年10月12日～2022年 4 月11日)

項 目	第67期～第68期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	81	0.603	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(37)	(0.274)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(37)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.028	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.028)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	85	0.633	
作成期間の平均基準価額は、13,394円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

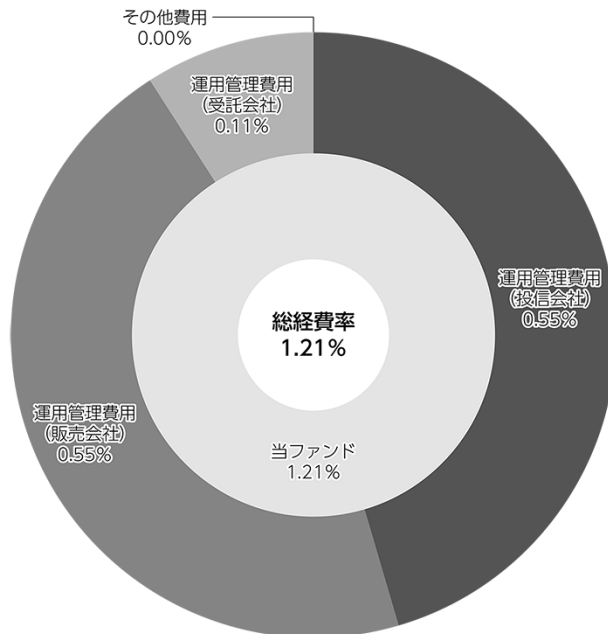
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.21%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月12日～2022年4月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第67期～第68期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当株投信 マザーファンド	千口 138, 108	千円 441, 400	千口 721, 969	千円 2, 303, 700

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年10月12日～2022年4月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第67期～第68期
	日本好配当株投信 マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	13, 014, 181千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	35, 815, 407千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 36

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月12日～2022年4月11日)

利害関係人との取引状況

<日本好配当株投信>

該当事項はございません。

<日本好配当株投信 マザーファンド>

区 分	第67期～第68期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5, 785	百万円 365	% 6. 3	百万円 7, 228	百万円 626	% 8. 7

平均保有割合 73. 2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第67期～第68期
売買委託手数料総額 (A)	7,472千円
うち利害関係人への支払額 (B)	576千円
(B) / (A)	7.7%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年4月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第66期末	第68期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本好配当株投信 マザーファンド	8,940,061	8,356,200	26,201,702

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年4月11日現在)

項 目	第68期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本好配当株投信 マザーファンド	26,201,702	98.9
コール・ローン等、その他	289,005	1.1
投資信託財産総額	26,490,707	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第67期末	第68期末
	2022年1月11日現在	2022年4月11日現在
	円	円
(A) 資産	27,978,943,914	26,490,707,595
コール・ローン等	844,665,082	289,005,239
日本好配当株投信 マザーファンド(評価額)	27,128,478,832	26,201,702,356
未収入金	5,800,000	—
(B) 負債	796,156,917	236,633,839
未払収益分配金	702,538,511	138,919,564
未払解約金	9,185,882	17,200,904
未払信託報酬	84,202,788	80,294,379
未払利息	123	37
その他未払費用	229,613	218,955
(C) 純資産総額(A－B)	27,182,786,997	26,254,073,756
元本	20,072,528,890	19,845,652,010
次期繰越損益金	7,110,258,107	6,408,421,746
(D) 受益権総口数	20,072,528,890口	19,845,652,010口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,542円	13,229円

(注) 第67期首元本額は20,462,108,764円、第67～68期中追加設定元本額は394,127,934円、第67～68期中一部解約元本額は1,010,584,688円、1口当たり純資産額は、第67期1.3542円、第68期1.3229円です。

○損益の状況

項 目	第67期	第68期
	2021年10月12日～ 2022年 1 月11日	2022年 1 月12日～ 2022年 4 月11日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 5,978	△ 2,421
支払利息	△ 5,978	△ 2,421
(B) 有価証券売買損益	334,116,354	△ 403,141,858
売買益	344,511,069	12,658,792
売買損	△ 10,394,715	△ 415,800,650
(C) 信託報酬等	△ 84,432,401	△ 80,513,334
(D) 当期損益金 (A + B + C)	249,677,975	△ 483,657,613
(E) 前期繰越損益金	5,200,835,761	4,628,538,432
(F) 追加信託差損益金	2,362,282,882	2,402,460,491
(配当等相当額)	(7,521,135,338)	(7,511,881,391)
(売買損益相当額)	(△5,158,852,456)	(△5,109,420,900)
(G) 計 (D + E + F)	7,812,796,618	6,547,341,310
(H) 収益分配金	△ 702,538,511	△ 138,919,564
次期繰越損益金 (G + H)	7,110,258,107	6,408,421,746
追加信託差損益金	2,362,282,882	2,402,460,491
(配当等相当額)	(7,521,254,353)	(7,512,209,523)
(売買損益相当額)	(△5,158,971,471)	(△5,109,749,032)
分配準備積立金	5,304,054,479	5,340,897,174
繰越損益金	△ 556,079,254	△1,334,935,919

* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2021年10月12日～2022年 4 月11日) は以下の通りです。

項 目	第67期	第68期
	2021年10月12日～ 2022年 1 月11日	2022年 1 月12日～ 2022年 4 月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	59,146,294円	309,413,859円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,521,254,353円	7,512,209,523円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,947,446,696円	5,170,402,879円
e. 分配対象収益 (a + b + c + d)	13,527,847,343円	12,992,026,261円
f. 分配対象収益 (1 万口当たり)	6,739円	6,546円
g. 分配金	702,538,511円	138,919,564円
h. 分配金 (1 万口当たり)	350円	70円

○分配金のお知らせ

	第67期	第68期
1 万口当たり分配金（税込み）	350円	70円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2022年4月11日現在)

<日本好配当株投信 マザーファンド>

下記は、日本好配当株投信 マザーファンド全体(11,450,999千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第66期末		第68期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円
水産・農林業（－％）		千株	千株	千円
日本水産	299.6	—	—	—
鉱業（0.6％）				
I N P E X	159.8	138.1	203,145	
建設業（4.1％）				
コムシスホールディングス	52.5	54.3	142,863	
大成建設	81.8	80.2	281,101	
大林組	347.2	—	—	
五洋建設	85.3	356.1	222,562	
大和ハウス工業	145.8	162.8	495,888	
エクシオグループ	61.4	45.3	97,893	
三機工業	140.2	132.5	187,355	
食料品（4.0％）				
日清製粉グループ本社	139.3	127.4	223,841	
明治ホールディングス	22.4	22.6	147,578	
アサヒグループホールディングス	85	137.8	622,856	
日清オイリオグループ	35.9	38.6	111,206	
キュービー	56.9	38.3	83,685	
ニチレイ	54.9	92.3	222,073	
パルプ・紙（0.3％）				
王子ホールディングス	266.2	181.3	107,329	
化学（8.3％）				
東ソー	71.4	91	154,791	
デンカ	60.5	66.7	218,776	
信越化学工業	24.2	32.9	585,455	
三井化学	85.4	72.8	213,886	
J S R	56.7	18.7	65,450	
東京応化工業	18	20.2	137,562	
三菱ケミカルホールディングス	151.1	320.4	251,417	
ダイセル	128.8	—	—	
積水化学工業	116.7	134	222,306	
アイカ工業	61.1	71.6	206,924	
花王	22.4	22.6	110,717	

銘柄	第66期末		第68期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円
太陽ホールディングス	43.8	41.6	131,664	
D I C	36.1	36.5	87,746	
サカティンクス	122.7	123.9	113,492	
富士フィルムホールディングス	51.8	—	—	
ノエビアホールディングス	26.8	24	119,040	
日東電工	18.5	14.3	122,122	
ニフコ	42.5	56.4	144,158	
医薬品（5.0％）				
協和キリン	33.7	37.7	107,784	
アステラス製薬	423.1	447.6	940,183	
日本新薬	21.6	24.1	216,177	
中外製薬	55.8	76.1	318,706	
栄研化学	65.9	90.2	155,865	
サワイグループホールディングス	29.9	—	—	
石油・石炭製品（0.4％）				
E N E O Sホールディングス	500.5	341.9	153,513	
ゴム製品（0.6％）				
T O Y O T I R E	76.8	139.6	199,767	
ガラス・土石製品（2.6％）				
A G C	40.1	61.3	292,094	
日本電気硝子	22.8	—	—	
東海カーボン	—	196.1	212,572	
日本碍子	113.7	87.8	146,187	
日本特殊陶業	153.2	84.4	156,899	
フジミインコーポレーテッド	17.8	16.9	99,203	
非鉄金属（1.6％）				
三井金属鉱業	50	58.9	195,253	
住友金属鉱山	37	33.5	206,829	
古河機械金属	122	123.2	156,094	
金属製品（1.6％）				
S U M C O	30.1	60.8	111,507	
東洋製罐グループホールディングス	—	103.7	137,817	
三和ホールディングス	143.6	186	215,016	

銘柄	第66期末	第68期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
L I X I L	38.5	38.9	81,806
機械 (4.0%)			
アマダ	172.8	185.6	183,929
サトーホールディングス	100	106.7	183,737
小松製作所	148.3	163.1	478,372
日立建機	60.7	34.9	110,109
キッツ	151.5	157.5	103,005
マキタ	—	54	210,438
スター精密	110.3	97.6	138,884
電気機器 (11.3%)			
日清紡ホールディングス	283.7	194.5	195,278
ブラザー工業	62.8	63.4	136,944
日立製作所	121.9	63.6	371,996
三菱電機	99.6	272.2	368,967
富士電機	59.2	—	—
マブチモーター	53.7	62.7	226,347
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	87.2	190,968
富士通	14.3	8.9	164,516
沖電気工業	92.8	98.8	81,411
E I Z O	35.2	42.2	145,801
パナソニック ホールディングス	184	166.4	187,948
アンリツ	142.6	144	229,680
ヒロセ電機	13.5	9.2	150,972
アズビル	34.3	56.1	213,741
カシオ計算機	142.3	182.9	242,891
ローム	21.8	25.3	219,857
村田製作所	41.6	61.7	472,313
リコー	123.4	158.1	152,882
東京エレクトロン	9	3.6	198,252
輸送用機器 (10.0%)			
豊田自動織機	11.7	11.8	90,624
デンソー	30	41	290,403
いすゞ自動車	133.3	201.8	301,892
トヨタ自動車	604.5	593.4	1,247,030
本田技研工業	276.9	279.9	905,196
スズキ	72.3	85.9	333,635
S U B A R U	122.2	123.4	224,341
ヤマハ発動機	38.9	39.3	101,669
精密機器 (0.4%)			
東京精密	32.4	35.9	157,601

銘柄	第66期末	第68期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品 (2.1%)			
バンダイナムコホールディングス	41	31.7	291,101
大日本印刷	63.4	68.6	188,650
ビジョン	96.7	111.1	237,198
電気・ガス業 (1.9%)			
関西電力	211.3	213.4	249,678
中国電力	179.6	—	—
四国電力	342.6	331	253,546
九州電力	—	179.3	148,281
陸運業 (2.4%)			
東日本旅客鉄道	25.7	20.5	140,650
西日本旅客鉄道	53.8	64.4	317,814
日本通運	30.2	—	—
センコーグループホールディングス	188.8	190.7	158,853
N I P P O N E X P R E S Sホールディン	—	30.9	224,952
情報・通信業 (9.8%)			
トレンドマイクロ	38.2	25.7	183,498
伊藤忠テクノソリューションズ	32.5	32.8	101,680
大塚商会	20.2	53.6	225,120
B I P R O G Y	69.9	70.6	223,449
日本電信電話	328.1	295.6	1,094,015
K D D I	222.2	228.5	938,449
ソフトバンク	219	176.6	259,690
光通信	12.8	13	189,150
S C S K	93	96	199,104
卸売業 (8.7%)			
双日	39.1	125.3	239,698
日本ライフライン	112.1	—	—
伊藤忠商事	211.8	73.4	291,544
丸紅	—	51.6	70,356
豊田通商	—	45.4	214,288
三井物産	336.7	263.1	821,135
三菱商事	130	131.5	559,664
キヤノンマーケティングジャパン	116.4	89.5	226,256
稲畑産業	85.5	85.5	174,334
伊藤忠エネクス	151.8	142.1	147,073
日鉄物産	35	27.4	140,836
因幡電機産業	59.7	57.9	145,908
小売業 (2.1%)			
エービーシー・マート	48.6	43.7	211,508

銘柄	第66期末	第68期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
セブン&アイ・ホールディングス	45.3	45.8	256,480
丸井グループ	72	72.7	160,158
イズミ	—	34.8	104,922
銀行業 (7.7%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	356.7	195.3	90,814
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,072.5	1,114.6	846,650
三井住友トラスト・ホールディングス	214.1	152.6	601,854
三井住友フィナンシャルグループ	170.1	200.1	786,593
千葉銀行	457.7	489.1	372,694
みずほフィナンシャルグループ	145	—	—
保険業 (3.7%)			
第一生命ホールディングス	113.7	71.3	181,708
東京海上ホールディングス	161.7	142.8	951,762
T&Dホールディングス	47	106.9	175,209
その他金融業 (3.2%)			
オリックス	409.7	407.1	938,365
三菱HCキャピタル	263.1	315.9	180,694
不動産業 (1.1%)			
東急不動産ホールディングス	214.1	216.2	141,827

銘柄		第66期末	第68期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
三井不動産		28.3	—	—
三菱地所		43	61.8	113,063
スターツコーポレーション		48.3	48.8	115,997
サービス業 (2.5%)				
ミクシィ		45.3	—	—
電通グループ		31.3	14.8	71,780
ユー・エス・エス		90.8	70.5	142,903
エン・ジャパン		10.2	—	—
ベルシステム24ホールディングス		110.2	129	196,209
カナモト		71.7	72.4	142,555
丹青社		169.7	171.4	133,863
メイテック		39.2	30.4	203,984
合計	株数・金額	16,776	16,411	34,927,378
	銘柄数<比率>	141	136	<97.3%>

*各銘柄の業種分類は、第66期末、第68期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 *評価額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

日本好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日2021年10月11日）

作成対象期間（2020年10月13日～2021年10月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。なお、ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行なうことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2017年10月10日)	24,909	29.1	1,695.14	25.0	97.4	—	36,548
14期(2018年10月10日)	26,623	6.9	1,763.86	4.1	97.4	—	33,595
15期(2019年10月10日)	24,380	△ 8.4	1,581.42	△10.3	97.5	—	28,056
16期(2020年10月12日)	24,329	△ 0.2	1,643.35	3.9	97.4	—	33,665
17期(2021年10月11日)	31,456	29.3	1,996.58	21.5	97.1	—	38,156

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

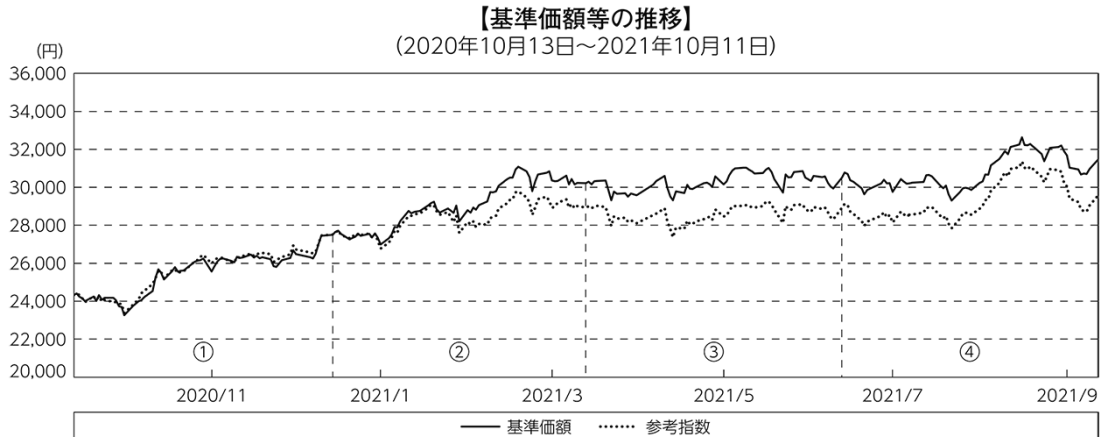
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2020年10月12日	24,329	—	1,643.35	—	97.4	—
10月末	23,263	△ 4.4	1,579.33	△ 3.9	98.0	—
11月末	25,568	5.1	1,754.92	6.8	97.4	—
12月末	26,485	8.9	1,804.68	9.8	97.5	—
2021年 1 月末	26,994	11.0	1,808.78	10.1	97.4	—
2 月末	28,208	15.9	1,864.49	13.5	97.6	—
3 月末	30,364	24.8	1,954.00	18.9	97.4	—
4 月末	29,588	21.6	1,898.24	15.5	97.3	—
5 月末	30,155	23.9	1,922.98	17.0	97.6	—
6 月末	30,437	25.1	1,943.57	18.3	97.5	—
7 月末	29,766	22.3	1,901.08	15.7	97.3	—
8 月末	30,303	24.6	1,960.70	19.3	97.1	—
9 月末	31,681	30.2	2,030.16	23.5	97.5	—
(期 末)						
2021年10月11日	31,456	29.3	1,996.58	21.5	97.1	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は29.3%の上昇

基準価額は、期首24,329円から期末31,456円に7,127円の上昇となりました。

①の局面（期首～'21年1月中旬）

- （下落）欧州において新型コロナウイルスの新規感染者数拡大が続き、景気の先行きへの懸念が高まったこと
- （上昇）米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったこと

②の局面（1月中旬～4月中旬）

- （上昇）米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したこと
- （下落）国内で新型コロナウイルス変異株による感染再拡大への懸念が高まったこと

③の局面（4月中旬～7月中旬）

- （下落）東京など4都府県での緊急事態宣言発令により経済の落ち込みへの懸念が強まったこと
- （上昇）国内において新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと
- （下落）米ISM景況指数が製造業、非製造業ともに市場予想に届かず景気回復が鈍化するとの見方が広がったこと

④の局面（7月中旬～期末）

（下落）新型コロナウイルスの国内新規感染者数が過去最高となったこと

（上昇）菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったこと

（下落）FRB（米連邦準備制度理事会）による資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したこと

○投資環境

当作成期首から10月下旬にかけては、欧州において新型コロナウイルスの新規感染者数拡大が続きドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったことなどから国内株式市場は下落しました。

11月に入ると、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善し大きく反発しました。

12月から2021年3月中旬にかけては、欧米における新型コロナウイルスのワクチン接種開始を受けて世界経済の正常化に向けた期待が高まったことや、国内企業の2020年度業績予想の上方修正が相次いだこと、米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどから、さらに大きく上昇しました。

3月下旬から4月下旬にかけては、欧州での新型コロナウイルス感染防止に伴う行動制限再強化の動きに加えて、国内でも東京など4都府県での緊急事態宣言発令が確実となったことで経済の落ち込みへの懸念が強まり下落に転じました。

5月に入ると、大型連休中における米国など海外の株高や世界的な景気回復期待の高まりを受けて反発しました。その後は、米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し米国株安となり、国内株式市場も一時的に大きく下落しました。

5月下旬から6月上旬にかけては、米国長期金利の水準が落ち着いたことや、国内での新型コロナウイルスのワクチン接種が進展するとの見通しが広がったことなどで反発しました。

6月中旬から7月中旬にかけては、東京都で4回目の緊急事態宣言が発令される見通しとなったことや、6月の米ISM景況指数が製造業、非製造業ともに市場予想に届かず景気回復が鈍化するとの見方が広がったことなどから下落しました。月末にかけても、中国当局によるインターネット企業への統制強化を受けて国内の関連銘柄が大きく下落するなど軟調な動きとなりました。

8月に入ると、国内企業の2021年4-6月期決算において事前予想を上回る結果が相次いだことなどから反発しました。中旬にかけては、新型コロナウイルスの国内新規感染者数が過去最高となったことやFOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨にて年内の量的金融緩和の縮小が示唆されたことなどから下落しました。

8月下旬から9月中旬にかけては、自民党総裁選などが具体化し国内政治の先行きへの期待感が高まったことや新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどをを受けて大き

く上昇しました。日本株が世界株と比べて出遅れていたことで海外投資家からと思われる資金流入もみられ、日経平均株価は3万円台を回復し約31年ぶりの高値を付けました。

9月下旬から期末にかけては、中国大手不動産企業の債務問題や経済指標の悪化により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、FRBによる資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したことなどを受け下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、期末には97.1%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ないました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行ないました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①輸送用機器

スズキ、デンソーを買い付け

②食料品

アサヒグループホールディングス、日清製粉グループ本社を買い付け

③銀行業

みずほフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループを買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①情報・通信業

NTTドコモ、ソフトバンクを売却

②機械

クボタ、椿本チエインを売却

③石油・石炭製品

ENEOSホールディングスを売却

＜業種構成の特徴＞

- ①予想配当利回りが市場平均を上回る卸売業、銀行業、化学などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ②予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、サービス業、小売業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'21年度予想基準）は約2.8%としており、市場平均より高く保っています。

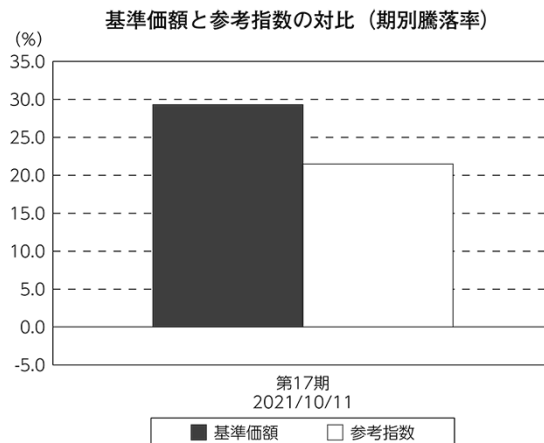
（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+21.5%となったのに対して、基準価額は+29.3%となりました。



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

（主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった小売業、医薬品への投資比率を低くしていたこと
- ②保有比率が高かったオリックス、三井物産などが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった電気機器、海運業への投資比率を低くしていたこと
- ②保有比率が高かったピジョン、光通信などが値下がりしたこと

◎今後の運用方針

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指しています。

・投資方針

- (1) 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
- (2) 銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
 - ①配当の安定性・成長性
 - ②企業業績などのファンダメンタルズ
 - ③株価の割安性などを切り口として、見直しと入れ替えを行なってまいります。
国内では緊急事態宣言が全面的に解除され、経済活動の正常化に伴う景気回復への期待が高まっていると考えられます。このような環境下、株主還元を重視する企業の中には業績回復による増配を期待できる銘柄が散見されます。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。
- (3) 個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年10月13日～2021年10月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.047 (0.047)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	14	0.047	
期中の平均基準価額は、28,567円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年10月13日～2021年10月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,273 (779)	千円 9,528,172 (—)	千株 7,839	千円 13,561,401

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年10月13日～2021年10月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,089,574千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,723,711千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月13日～2021年10月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	9,528	1,721	18.1	13,561	2,142	15.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,451千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,260千円
(B) / (A)	18.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年10月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
日本水産	—	299.6	188,748
鉱業 (0.4%)			
I N P E X	445.6	159.8	154,207
建設業 (4.8%)			
コムシスホールディングス	68.5	52.5	153,247
大成建設	80.2	81.8	298,570
大林組	279.2	347.2	329,145
五洋建設	396.7	85.3	66,192
大和ハウス工業	112.1	145.8	544,125
エクシオグループ	61.4	61.4	166,823
三機工業	99.4	140.2	207,916
食料品 (3.6%)			
日清製粉グループ本社	—	139.3	258,680
明治ホールディングス	33.9	22.4	161,952
アサヒグループホールディングス	—	85	475,830
日清オイリオグループ	—	35.9	110,392
キュービー	—	56.9	144,924
ニチレイ	—	54.9	161,570
日本たばこ産業	109.4	—	—
パルプ・紙 (0.4%)			
王子ホールディングス	319.6	266.2	149,072
化学 (9.7%)			
東ソー	53.7	71.4	143,585
デンカ	33.9	60.5	232,017
信越化学工業	25.9	24.2	463,309
三井化学	107.2	85.4	308,294
J S R	108	56.7	217,444
東京応化工業	14.2	18	118,440
三菱ケミカルホールディングス	—	151.1	147,171
ダイセル	247.9	128.8	112,056
積水化学工業	109.3	116.7	216,711
アイカ工業	43.9	61.1	221,182
花王	—	22.4	149,184
太陽ホールディングス	21.9	43.8	118,873

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
D I C	38.3	36.1	112,090
サカタインクス	114.8	122.7	140,000
富士フィルムホールディングス	60.4	51.8	466,251
ノエビアホールディングス	27.1	26.8	146,328
デクセリアルズ	60.5	—	—
日東電工	43.7	18.5	142,635
ニフコ	56.3	42.5	150,237
医薬品 (4.5%)			
協和キリン	43.5	33.7	124,858
アステラス製薬	166.4	423.1	828,218
日本新薬	—	21.6	190,512
中外製薬	43.1	55.8	218,959
栄研化学	67.7	65.9	127,780
沢井製薬	26.3	—	—
第一三共	117.3	—	—
キョーリン製薬ホールディングス	61.5	—	—
サワイグループホールディングス	—	29.9	155,480
石油・石炭製品 (0.6%)			
ENEOSホールディングス	1,698.5	500.5	228,878
ゴム製品 (0.4%)			
TOYO TIRE	96.1	76.8	149,452
ガラス・土石製品 (2.4%)			
AGC	48.5	40.1	235,387
日本電気硝子	51.4	22.8	62,426
日本硝子	143.3	113.7	213,073
日本特殊陶業	142	153.2	264,576
フジミインコーポレーテッド	17	17.8	114,276
鉄鋼 (—%)			
日立金属	92	—	—
非鉄金属 (1.2%)			
三井金属鉱業	65.7	50	156,500
住友金属鉱山	31.8	37	153,217
古河機械金属	93.3	122	149,816
金属製品 (1.0%)			
SUMCO	185.1	30.1	63,661

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三和ホールディングス	203.8	143.6	199,029
L I X I L	44	38.5	114,653
機械 (3.6%)			
アマダ	216.9	172.8	196,819
やまびこ	68.5	—	—
サトーホールディングス	84.6	100	255,300
小松製作所	167.4	148.3	397,073
日立建機	60.7	60.7	195,150
クボタ	147.3	—	—
椿本チエイン	41.8	—	—
キッツ	—	151.5	113,019
スター精密	151.8	110.3	166,001
電気機器 (12.6%)			
日清紡ホールディングス	181.1	283.7	246,819
ブラザー工業	116.8	62.8	149,840
日立製作所	—	121.9	803,077
三菱電機	606.6	99.6	152,039
富士電機	78.5	59.2	285,344
マブチモーター	71.7	53.7	202,449
J V Cケンウッド	549.3	—	—
富士通	16.9	14.3	285,714
沖電気工業	189.9	92.8	90,572
E I Z O	—	35.2	152,064
パナソニック	245.5	184	250,240
アンリツ	—	142.6	281,207
ヒロセ電機	4.8	13.5	238,680
アズビル	39.1	34.3	155,036
アドバンテスト	39.9	—	—
カシオ計算機	134.9	142.3	236,075
ローム	—	21.8	213,204
京セラ	22.4	—	—
村田製作所	47.1	41.6	360,630
リコー	348.5	123.4	143,637
東京エレクトロン	11.6	9	421,290
輸送用機器 (9.3%)			
豊田自動織機	13.6	11.7	106,119
デンソー	—	30	225,810
いすゞ自動車	86.8	133.3	205,015
トヨタ自動車	123.4	604.5	1,201,141
アイシン	65	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
本田技研工業	224.5	276.9	950,597
スズキ	—	72.3	359,909
S U B A R U	122.2	122.2	263,279
ヤマハ発動機	79.4	38.9	123,118
精密機器 (0.4%)			
東京精密	—	32.4	138,186
その他製品 (2.1%)			
パナダイナムコホールディングス	28.2	41	332,592
大日本印刷	—	63.4	176,632
ビジョン	31.5	96.7	257,608
電気・ガス業 (1.8%)			
関西電力	277.5	211.3	233,592
中国電力	101.4	179.6	181,934
四国電力	342.6	342.6	266,885
陸運業 (2.5%)			
東日本旅客鉄道	30.2	25.7	190,411
西日本旅客鉄道	53.8	53.8	298,751
鴻池運輸	34.5	—	—
日本通運	56.3	30.2	229,520
センコーグループホールディングス	181.5	188.8	191,443
情報・通信業 (8.9%)			
トレンドマイクロ	9.8	38.2	233,784
伊藤忠テクノソリューションズ	21.7	32.5	115,862
大塚商会	10.6	20.2	113,524
日本ユニシス	53.6	69.9	209,420
日本電信電話	364.3	328.1	1,023,672
K D D I	270.3	222.2	818,140
ソフトバンク	424	219	333,318
光通信	8.4	12.8	233,600
N T T ドコモ	175	—	—
S C S K	39.6	93	212,877
卸売業 (8.6%)			
双日	—	39.1	76,557
日本ライフライン	21.8	112.1	146,626
伊藤忠商事	319.9	211.8	698,092
三井物産	476.2	336.7	869,022
三菱商事	245.6	130	470,470
キャノンマーケティングジャパン	115.2	116.4	293,793
稲畑産業	47.9	85.5	145,863
伊藤忠エネクス	151.8	151.8	157,872

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日鉄物産	35	35	172,725
因幡電機産業	26.4	59.7	160,115
小売業 (1.8%)			
エービーシー・マート	43.8	48.6	305,694
セブン&アイ・ホールディングス	106.9	45.3	215,899
丸井グループ	97.8	72	158,112
銀行業 (8.0%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	619	356.7	168,719
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,114.1	1,072.5	711,925
三井住友トラスト・ホールディングス	234.4	214.1	836,916
三井住友フィナンシャルグループ	141.5	170.1	671,724
千葉銀行	457.7	457.7	346,021
みずほフィナンシャルグループ	—	145	230,550
保険業 (3.7%)			
第一生命ホールディングス	176.5	113.7	290,674
東京海上ホールディングス	146.6	161.7	991,221
T&Dホールディングス	—	47	74,448
その他金融業 (2.8%)			
みずほリース	62.2	—	—
日立キャピタル	64.3	—	—
オリックス	526.9	409.7	885,771

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱HCキャピタル	—	263.1	156,544
不動産業 (1.1%)			
東急不動産ホールディングス	287.6	214.1	144,517
三井不動産	119.7	28.3	73,084
三菱地所	—	43	74,218
スターツコーポレーション	48.3	48.3	130,796
サービス業 (3.3%)			
ミクシィ	—	45.3	117,553
電通グループ	59.7	31.3	132,086
ユー・エス・エス	94.4	90.8	163,349
エン・ジャパン	—	10.2	43,707
ベルシステム24ホールディングス	78.7	110.2	184,585
カナモト	71.7	71.7	185,774
丹青社	46.8	169.7	160,366
メイテック	40.3	39.2	245,392
合 計	株 数 ・ 金 額	19,563	16,776
	銘柄数<比率>	132	141

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年10月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	37,036,790	97.0
コール・ローン等、その他	1,126,675	3.0
投資信託財産総額	38,163,465	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年10月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	38,163,465,317
コール・ローン等	665,736,417
株式(評価額)	37,036,790,800
未収配当金	460,938,100
(B) 負債	7,400,248
未払解約金	7,400,000
未払利息	248
(C) 純資産総額(A－B)	38,156,065,069
元本	12,130,120,636
次期繰越損益金	26,025,944,433
(D) 受益権総口数	12,130,120,636口
1万口当たり基準価額(C／D)	31,456円

(注) 期首元本額は13,837,647,562円、期中追加設定元本額は808,250,045円、期中一部解約元本額は2,515,776,971円、1口当たり純資産額は3.1456円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・日本好配当株投信 8,940,061,285円
- ・日本好配当株・部分ベータヘッジ戦略投信2008 (適格機関投資家専用) 1,616,250,123円
- ・日本好配当株・部分ベータヘッジ戦略投信2005 (適格機関投資家専用) 1,573,809,228円

○損益の状況 (2020年10月13日～2021年10月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,119,165,014
受取配当金	1,119,344,065
その他収益金	5,110
支払利息	△ 184,161
(B) 有価証券売買損益	8,272,039,608
売買益	8,889,649,938
売買損	△ 617,610,330
(C) 当期損益金(A＋B)	9,391,204,622
(D) 前期繰越損益金	19,828,312,885
(E) 追加信託差損益金	1,552,749,955
(F) 解約差損益金	△ 4,746,323,029
(G) 計(C＋D＋E＋F)	26,025,944,433
次期繰越損益金(G)	26,025,944,433

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。